



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月3日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社 (コード番号：6675 東証第一部)
 (URL <http://www.tthd.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀 TEL：(03) 5791 5511
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 謙

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容)

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法は、年度見込額のうち当四半期分を計上しております。

法人税等の計上基準は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	40,111	17.6	2,848	4.0	2,733	5.2	1,709	18.7
17年3月期第3四半期	48,709	-	2,737	-	2,597	-	1,440	-
(参考)17年3月期	65,540	79.3	4,410	127.9	3,750	185.4	2,289	57.4

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	27.42	-	-	-
17年3月期第3四半期	23.19	-	-	-
(参考)17年3月期	35.57	-	-	-

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや為替相場の変動など景気の減速要因がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で当企業グループは、「事業の拡大」と「経営体質の強化」に向けた諸施策に引き続き取り組み、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指して、技術力、販売力の強化に取り組んでおります。

特に、当期におきましては、積極的な新商品の市場投入と国内外生産体制の見直しに伴う生産システムの整備などを推進しました。しかしながら、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と受注の低迷に加え、レジャー産業向け部品・ユニット等の取引条件の変更(支給部品の無償化)に伴う影響(注)などにより、連結売上高は401億1千1百万円(前年同期比17.6%減)と減少いたしました。

利益面につきましては、売上高の減少による減益要因がありましたが、経営体質の強化諸施策の実施に伴う総原価の低減効果により、経常利益が27億3千3百万円(前年同期比5.2%増)、四半期純利益が17億9百万円(同18.7%増)と改善いたしました。

(注)レジャー産業向け部品・ユニット等の取引条件の変更に伴う影響は、当期同様の取引条件とした場合における前年同期売上高が46億9千5百万円、9.6%の減少となります。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、公衆電話機の磁気カード型への置き換え受注増に加え、キーテレホンシステムの新商品等を積極的に市場投入して受注の確保に努めました。中小事業所向けキーテレホンシステム市場における受注の低迷から売上高が減少し、233億2千2百万円（同7.5%減）となりました。

セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、ホームセキュリティ市場向けオール無線警備システムや「おサイフケータイ」を活用した料金決済システム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めました。レジヤ産業市場における大型店舗でのICカード化需要の一巡によるリーダーの受注減と部品・ユニット等の取引条件の変更の影響などにより、167億8千9百万円（同28.5%減）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	59,630	26,436	44.3	424.30
17年3月期第3四半期	64,542	23,006	35.6	368.90
(参考)17年3月期	64,373	23,883	37.1	381.84

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

四半期純利益の計上とその他の有価証券評価差額金の増加により株主資本が前期末に対して25億5千2百万円増加し、総資産が47億4千3百万円減少したため、株主資本比率は7.2ポイント上昇し44.3%となりました。

総資産の主な減少要因は、株式市況の回復により投資有価証券が23億4千万円増加しましたが、現金及び預金が11億8千万円、売上債権が35億3千4百万円それぞれ減少したことによるものです。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

大容量キーテレホンシステムやIP電話機、光電話関連機器等の新商品を市場投入して事業の拡大に努めるとともに、経営効率の更なる向上に取り組んでまいります。中小事業所向けキーテレホンシステム市場は、依然として厳しいものと予想されることから、平成17年11月9日（中間決算発表時）に公表いたしました通期の業績予想値を見直しました。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	60,000	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 40円 12銭

(注)本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期別 科目	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	平成 17 年 3 月期末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	比較増減	(参考) 前第 3 四半期末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	34,198	40,744	6,545	34,538
現金及び預金	12,310	13,491	1,180	8,423
受取手形及び売掛金	11,139	14,673	3,534	13,472
有価証券		999	999	
たな卸資産	7,596	7,066	529	10,571
その他流動資産	3,192	4,543	1,350	2,101
貸倒引当金	40	30	9	30
固定資産	25,431	23,628	1,802	30,003
有形固定資産	12,786	13,087	300	17,967
無形固定資産	4,065	4,677	611	4,559
投資その他の資産	8,579	5,863	2,715	7,476
資産合計	59,630	64,373	4,743	64,542
(負債の部)				
流動負債	17,259	24,148	6,888	22,231
支払手形及び買掛金	8,014	8,143	129	9,672
短期借入金	5,933	6,446	513	8,119
その他流動負債	3,312	9,557	6,245	4,438
固定負債	15,933	16,341	407	19,304
長期借入金	5,806	7,016	1,210	6,688
その他固定負債	10,127	9,324	802	12,616
負債合計	33,193	40,489	7,295	41,535
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円	百万円
少数株主持分				
(資本の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本金	10,836	10,836		10,836
資本剰余金	6,331	6,331		6,331
利益剰余金	7,345	6,026	1,318	5,176
その他有価証券評価差額金	1,996	737	1,258	695
為替換算調整勘定	18	8	10	7
自己株式	91	56	34	41
資本合計	26,436	23,883	2,552	23,006
負債、少数株主持分及び 資本合計	59,630	64,373	4,743	64,542

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	比較増減	(参考) 前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部				
営業損益				
売上高	40,111	48,709	8,597	65,540
売上原価	28,681	37,455	8,773	49,607
売上総利益	11,429	11,254	175	15,933
販売費及び一般管理費	8,581	8,516	65	11,522
営業利益	2,848	2,737	110	4,410
営業外損益				
営業外収益	507	495	12	586
営業外費用	622	636	13	1,246
経常利益	2,733	2,597	136	3,750
特別損益の部				
特別利益	313	6	306	5,863
特別損失	149	163	13	5,145
税金等調整前四半 期(当期)純利益	2,896	2,439	456	4,468
法人税等	1,187	1,000	187	2,178
四半期(当期)純利益	1,709	1,440	269	2,289

3. 販売実績

(百万円未満切捨て)

区 分	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		比 較 増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
ネットワークソリューション分野	百万円 23,322	% 58.1	百万円 25,220	% 51.8	百万円 1,898	% 7.5	百万円 33,293	% 50.8
セキュリティソリューション分野	16,789	41.9	23,489	48.2	6,699	28.5	32,247	49.2
合 計	40,111	100.0	48,709	100.0	8,597	17.6	65,540	100.0